

## 一般財団法人地方競馬共済会特別給付規程

	平成 4年 3月 6日	3地競共第 869号
改正	平成 4年 6月19日	4地競共第 216号
	平成 7年 3月20日	6地競共第1035号
	平成12年 3月15日	11地競共第1020号
	平成16年 9月24日	16地競共第 400号
	平成22年 3月18日	21地競共第 653号
	平成24年 3月31日	23地競共第 780号
	平成25年 3月14日	24地競共第 653号

(趣旨)

**第1条** 騎手の競走中その他騎手が地方競馬主催者（以下単に「主催者」という。）の管理下にある間における事故（以下「競走中等における事故」という。）に対する特別の給付については、一般財団法人地方競馬共済会給付規程（以下「給付規程」という。）及び一般財団法人地方競馬共済会会員規程（以下「会員規程」という。）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(特別給付)

**第2条** 共済会は、会員である騎手の競走中等における事故に対し、給付規程第3条及び第4条の規定による給付のほか、当該会員又はその遺族に対しこの規程の定めるところにより第5条に規定する特別給付を行う。

2 この規程において「競走中」とは、競馬番組に定める競走に関し乗馬命令を受けたときから後検量が終了するときまで（後検量を受けない者にあつては、脱鞍するときまで）をいう。

3 この規程において「競走中等における事故」とは、競走中その他騎手が主催者の直接管理下にある間における事故並びに騎手の所属する主催者（以下「所属主催者」という。）の競馬開催期間中における調教中の事故及び所属主催者以外の主催者の競馬開催期間中における当該開催に係る出走申込み馬の調教中の事故をいう。

(特別給付受給資格者)

**第3条** 会員である騎手が特別給付の受給資格を得ようとするときは、第14条第2項の規定により納入すべき特別会費を添えて様式第1号の特別給付受給資格取得申請書を理事長に提出しなければならない。

2 会員である騎手は、理事長が前項の規定による申請書を受理した日に特別

給付の受給資格を取得する。

(資格の喪失)

**第4条** 前条第2項の規定により特別給付の受給資格を取得した者（以下「特定会員」という。）が第14条第1項の規定に違反したときは、特定会員としての資格を失う。

(特別給付の種類)

**第5条** 共済会は、特定会員の競走中等における事故に起因する死亡及び負傷に対し、次の特別給付を行う。

- (1) 特別遺族給付
- (2) 特別障害給付
- (3) 入院給付
- (4) 通院給付

(特別給付の給付対象期間)

**第6条** 特別給付は、会員が特定会員としての資格を取得した日以降その資格を喪失する日までの間に生じた事由に対し、これを行う。

(請求権の消滅)

**第7条** 特別給付の請求権は、次の各号に規定する日から2年を経過したときは、時効によって消滅する。

- (1) 特別遺族給付については、特定会員の死亡した日
- (2) 特別障害給付については、障害が固定したと診断された日又は事故の日から180日を経過した日のいずれか早い日
- (3) 入院給付については、退院の日又は事故の日から180日を経過した日のいずれか早い日
- (4) 通院給付については、治癒の日又は事故の日から180日を経過した日のいずれか早い日

(特別給付の申請)

**第8条** 特定会員又はその遺族は、特別給付の事由が生じた場合には、様式第2号、第3号、第4号又は第5号の特別給付申請書を理事長に提出しなければならない。

(特別給付支給額の決定)

**第9条** 特別給付支給額は、付表に定めるところにより決定する。

(特別遺族給付の受給者)

**第10条** 特別遺族給付は、当該特定会員の死亡により給付規程第4条の遺族給付を受ける者に支給する。

(特別給付の制限)

**第11条** 次の各号の一に該当するときは、その特別給付は支給しない。

(1) 特別給付の原因となる事故の発生について、特別会員に意図した故意があるとき。

(2) 特別給付に関し虚偽又は不正の事実に基づいて申請したとき。

(特別障害給付の減額)

**第12条** 次の各号の一に該当するときは、特別障害給付支給額はこれに該当しないものとした場合に支給すべき額とする。

(1) 第2条に規定する事故の際、すでに特定会員が傷害を負い、又は疾病にかかっていた場合

(2) 第2条に規定する事故の後、当該事故と関係なく特定会員が傷害を負い、又は疾病にかかった場合

(3) 正当な理由がないのに、特定会員が治療を怠り、又は特定会員が死亡した場合において特別遺族給付を受けることのできる者が特定会員に治療を受けさせなかった場合

(審査の請求)

**第13条** 給付規程第13条の規定は、特定会員又はその遺族が、この規定に基づいて行う特別給付に係る共済会の決定に異議がある場合に、これを準用する。

(特別会費)

**第14条** 特定会員は、特別会費として、毎年4月1日から翌年3月31日までの期間について30,000円を、その期間が始まる前日までに共済会に一括して納入しなければならない。

2 新たに特定会員となった者の初年度の特別会費は、前項の規定にかかわらず、4月1日から9月30日までに特定会員になった者にあつては30,000円、その他の者にあつては15,000円とする。

3 納入済みの特別会費は、特定会員が年度途中においてその資格を喪失した場合にも、返還しない。

(特定会員の義務)

**第15条** 特定会員は、特別給付に関する共済会又は次条の規定による保険契約に係る保険会社の指示、調査等に協力しなければならない。

(保険契約)

**第16条** 共済会は、この規程による特別給付の事業の円滑な運営に資するため、損害保険会社又は生命保険会社と特定会員を被保険者とする保険契約を締結する。

2 前項の保険契約に基づく保険金の請求及び受領は、特定会員又はその遺族に代わり、共済会がこれを行う。

3 第1項の保険契約に基づいて支払われる保険金は、その全額を第5条に定

める特別給付に充当する。

**附 則**

この規程は、平成4年4月1日から実施する。

**附 則**

この規程は、平成4年6月19日から実施し、平成4年6月1日から適用する。

**附 則**

この規程は、平成7年4月1日から実施する。

**附 則**

この規程は、平成12年4月1日から実施し、平成12年4月1日の事故から適用する。

**附 則**

この規程は、平成17年4月1日から実施する。

**附 則**

この規程は、平成22年4月1日から実施する。

**附 則**

この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記のあった日(平成25年4月1日)から実施する。

**附 則**

この規程は、平成25年4月1日から実施する。